

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (https://www.presskogyo.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7246
単元株式数	100株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等の変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定※ 	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べない場合があります。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先


- 証券口座にて株式を管理されている株主様
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711 (通話料無料)

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7246

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjfm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（QUOカードPay500円）を進呈させていただきます

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
https://www.link-cc.co.jp

● アンケートのお問合せ
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

株主通信

第121期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



PRESS プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581 (代表) FAX:044-276-3935
https://www.presskogyo.co.jp

ビジョン・ミッション・バリュー

ビジョン

(目指す姿・ありたい姿)

「私たちがだからできる」と誇れる仕事を通して
世の中になくはない存在として
全てのステークホルダーと共に成長し続けます

～プレス工業グループは～

自動車部品および建設機械・産業機械部品の
開発・設計、解析、実験、製造、品質保証、金型・治具・設備の
設計製作まで、総合的にやっている企業です。
どのような時代・環境をも乗り越え、
社会を支える専門性を永きに亘って磨き続けた
「私たちがだからできる」という自信と誇りを胸に、
私たち一人ひとりが未来に向かって成長し続けます。

ミッション

(社会に約束すること、存在意義)

社会と共生、共鳴し
ものづくりを通して
人、車、機械を支える力であり続けます

バリュー

(価値観)

ビジョン、ミッションに向かって進むための行動規範

安心・安全・コンプライアンス

安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、
全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです

誠実・努力

私たちのビジネスの中心は人です
誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、
私たちは財産とします

やりぬく力

私たちは「なんとかものにする」覚悟を持って
行動をおこし、やりとげます

創造力

私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で
現状に問いを立て、未来を創造することを楽しみます

多様性

私たちは自分、そして仲間の個性と
自由な発想を尊重し、協働します

企業スローガン

製造の先の創造へ。

私たちは製造する。

クルマと機械に不可欠な部品を。

私たちは創造する。

より快適で、より安全な

移動と作業の新しいシーンを。

私たちがだからできる、

その自信と誇りを胸に。

製造の先の創造へ。

私たちはプレス工業。

PRESS KOGYO



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く
御礼申し上げます。

ここに第121期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業
績と今後の取り組み等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 美野 哲司

第121期(2023年3月期)の業績について

第121期におきましては、中国・上海ロックダウンによる部
品供給網の混乱やロシアのウクライナ侵攻に起因したエネル
ギー・原材料価格の高騰、半導体等の部品供給制約の継続、
歴史的な円安などが事業環境に大きな影響を及ぼしました。

第121期の連結業績についてはこうした事業環境のもと、
生産体制の見直しや合理化活動を強力に推進し収益の確保
に努めたことや円安による為替換算の影響もあり、売上高は
前期比15.5%増の1,848億44百万円、営業利益は前期比
5.5%増の131億10百万円、経常利益は前期比8.2%増の
137億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は第3
四半期において中国連結子会社の建物・設備等に関する減
損損失を計上した結果、前期比4.4%減の67億93百万円と
なりました。

第121期の株主還元については、年間配当は1株当たり
21円(中間配当10.5円・期末配当10.5円、配当性向32.0%)
とさせていただきますが、これは昨年度の年間配当を超え
る過去最高の配当額となります。また、2022年5月13日取
締役会決議に基づき自己株式取得(取得株数2,420千株・取
得総額9億99百万円)を実施しましたので総還元性向は
46.6%となりました。

	第120期実績	第121期実績	増減
売上高	160,060百万円	184,844百万円	+24,783百万円
営業利益	12,424百万円	13,110百万円	+685百万円
経常利益	12,673百万円	13,714百万円	+1,040百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,107百万円	6,793百万円	△314百万円
1株当たり年間配当金	20.0円	21.0円	+1.0円

第122期(2024年3月期)の業績見通しについて

第122期の事業環境見通しとして、自動車関連事業における世界のトラック需要については、国内・海外共に堅調で半導体等の部品供給制約も徐々に緩和される見通しですが、世界経済の景気後退への懸念から動向を注視していく必要があります。建設機械関連事業における油圧ショベル需要については、国内向けは堅調も北米・欧州は景気後退局面にあり、中国についても景気低迷による公共事業の停止等が予想されることから、全体では前年比9%減の見通しですが、当社グループの生産台数は、尾道工場及び協和製作所において新規受注製品の立上げを予定しており、前年比10%増を見込んでおります。

このような見通しのもと、第122期の連結業績予想(2023年5月11日公表)については、売上高は前期比49億56百万円増の1,898億円、営業利益は前期比90百万円増の132億円、経常利益は前提為替レート変更による為替差損により前期比614百万円減の131億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億7百万円増の78億円としております。

第122期の株主還元については、年間配当予想(2023年5月11日公表)は1株当たり26円(中間:13円・期末:13円、配当性向予想:33.9%)としております。なお、2023年5月11日開催の取締役会にて自己株式取得(上限取得株数:200万株、上限取得総額:10億円)に関する決議(2023年5月11日公表)を行っておりますので総還元性向予想は46.6%となります。

	第121期実績	第122期予想	増減
売上高	184,844百万円	189,800百万円	+4,956百万円
営業利益	13,110百万円	13,200百万円	+90百万円
経常利益	13,714百万円	13,100百万円	△614百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,793百万円	7,800百万円	+1,007百万円
1株当たり年間配当金	21.0円	26.0円	+5.0円

現行中期経営計画(2020年3月期~2024年3月期)の進捗及び次期中期経営計画の方向性について

第122期は現行中期経営計画の最終年度となります。第121期においては、経営目標値である営業利益率:7%、ROE(株主資本当期純利益率):7%、総還元性向:35%以上を第120期に続いて達成することができました。第122期においても、中計骨子である①強靱な経営体質・経営基盤の構築、②商品力向上・競争力強化、③コア商品の商権維持拡大を着実に実施し、引き続きの経営目標値達成に向けて取り組んでまいります。

なお、現行中期経営計画に関する取り組み進捗状況については、本株主通信5ページに掲載しております。

経営指標	現行中期経営計画				
	第118期実績 (2020年3月期)	第119期実績 (2021年3月期)	第120期実績 (2022年3月期)	第121期実績 (2023年3月期)	第122期予想 (2024年3月期)
営業利益率	3.6%	3.1%	7.8%	7.1%	7.0%
R O E	4.3%	1.7%	7.7%	7.0%	7.6%
総還元性向	56.7%	54.6%	46.9%	46.6%	46.6%

※第120期から「収益認識に関する会計基準」適用

また当社グループでは、次期中期経営計画の策定に向けて、その戦略と取り組みの方向性を取り纏めました。現行中期経営計画の成果や現状の課題認識に基づき、5つの戦略(自動車関連事業戦略、建機・産機関連事業戦略、投資戦略、資本政策、非財務戦略)を柱にさらなる成長を追求してまいります。

自動車関連事業では主に4つの視点から次期中期経営計画の方向性を検討しております。

①OEMアライアンス・サプライヤーの再編

- ・国内OEM向け共通プラットフォーム車用フレーム・アクスルを開発中。共通化によるボリュームの拡大を見据え受注車種の拡大を図る。

- ・新規顧客開拓では、業界再編に伴う自社商権の拡大を狙う。

②次世代・環境対応車

- ・新パワートレインに適合するコア商品を開発中。フレーム多機能化に加え、EV用アクスルの開発に注力する。
- ・EV専用部品への領域拡大では、EV化による車両構造変化をチャンスと捉え、クラッシュボックスやバッテリー保護装置等、周辺部品の新規受注に向け活動。特に、EV化先行の欧州・米国における環境対応車向け部品の受注拡大に注力する。

③グローバルOEM向け受注拡大

- ・当社海外拠点の活用による受注拡大を狙う。特に進出先でまだ取引のない企業や車型について、モデルチェンジや現調化のタイミングで、当社の優位性をアピールすることで現地資本/競合からの奪注を目指す。

④付加価値拡大

- ・欧州拠点では現在外注している塗装工程を内製化するべく塗装工場新設を検討中。
- ・国内では防錆性能を向上させる新規設備導入や、構成部品の自達化等の取り組みを進める。

建機・産機関連事業では主に次の視点から次期中期経営計画の方向性を検討しております。

- ・顧客のモデルチェンジをターゲットに、製品開発力・生産技術力を活かした受注活動でフルラインナップ化を図り、事業領域を拡大する。現在、次世代キャビンのニーズを踏まえ、フロントウィンドウ/ドア/キャブストラクチャー等の機能開発を進めており、油圧ショベルのミニヤホイールローダーの大型モデル等、新たなビジネスを狙う。

投資については、当社グループの成長戦略を踏まえ6つの分野に重点的に資金を投入してまいります。

①新技術/新工法の開発

- ・加工技術・溶接技術・自動化技術、塗装技術等、量産工法・

- ・量産適用に向けた開発、軽量化・高強度化に向けた新工法・高ハイテン材の適用等の研究開発投資を推進する。

②基幹設備の計画的更新・高度化

- ・プレス機等の基幹設備の安定的な稼働と高効率化に向け計画的な更新と改修を実施する。

③主要生産ラインの一新

- ・国内各拠点のコア商品の生産ラインについて、最適な生産体制構築の観点から、移管・新設を進める。

④グループ生産体制最適化・補完

- ・グローバルで生産拠点の最適化や補完体制の強化を図り、事業環境の変化に強い体制づくりを進める。

⑤DX投資の拡大

- ・ものづくりとデジタルを融合させた生産性向上のための投資に注力する。

⑥ESG関連投資の充実

- ・人的資本投資、職場環境改善、BCP対応、サイバーセキュリティ対応等、事業活動を支える分野への投資を充実させる。また、CN目標達成に向け、CO₂削減施策にも継続して取り組む。

資本政策では、引き続き株主、投資家、従業員、地域社会へのバランスを考慮した還元を実施するとともに、総還元性向については、現行中期経営計画を踏まえてレベルアップを図ってまいります。

さらに、非財務戦略として2022年5月に策定した当社グループの重要課題(マテリアリティ)についても 精力的に推進してまいります。

ご存じの通り、本年3月末に、東証より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請がありました。当社グループとしては次期中期経営計画でこれら5つの戦略を具体化することで、さらなる成長と資本効率の向上を図ってまいります。なお、次期中期経営計画の方向性については、本株主通信6ページに掲載しております。

Medium-Term Business Plan Progress Updates

株主の皆様へ

この数年を振り返っても台風や豪雨による災害、新型コロナウイルスの感染拡大といった、従来は予想もつかなかった出来事が立て続けに発生しております。

このような不確実な時代にあって、事業環境の変化のみならず、ステークホルダーの価値観と求められることも大きく変わっております。利益の追求といった経済的価値だけでなく、環境問題への対応等、社会的価値との両立が問われ、当社グループもその期待に事業を通じて応えていく所存であります。

世の中は大きく変化し続けており、それが常態化しております。当社グループが将来に亘って成長を続けるためには、もはや変化することは当たり前と捉えて、変化への対応力をより一層磨いてまいります。

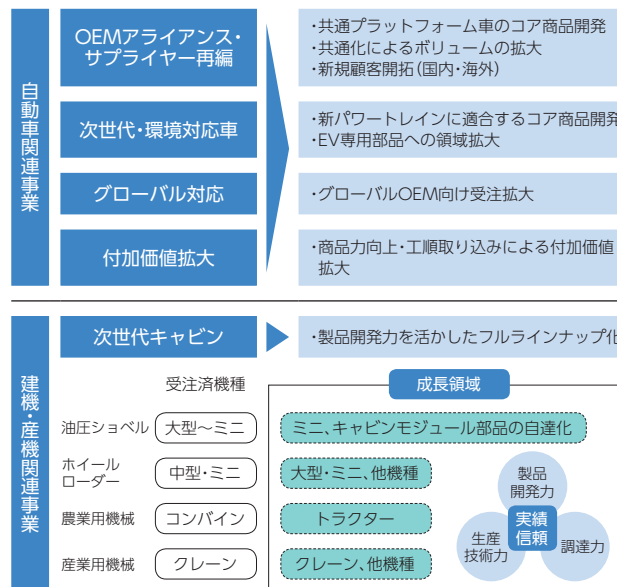
株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

中期経営計画 取り組み状況

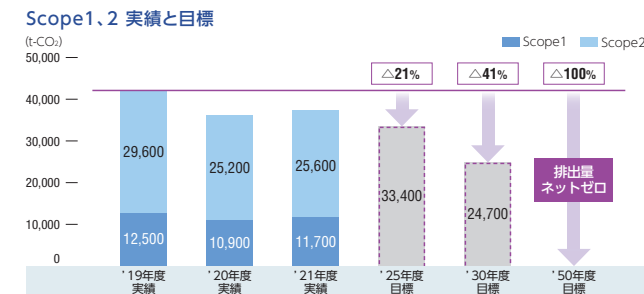
骨子	自動車部品	建設機械用キャビン
① 強靱な経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点最適化・新技術導入・変動に強い生産ライン構築 関東工場間組立工程移管・集約化 防錆性能向上 ⇒工程追加・新規設備導入 補完体制強化、自動化・省人化 	<ul style="list-style-type: none"> 尾道工場建設機械用キャビン専門工場化 キャビンモジュール生産ライン設置 ⇒キャビンの一貫生産体制確立 新規受注キャビンを含めた工場全体の最適レイアウト構築中
	<ul style="list-style-type: none"> 商権維持拡大に向けた技術開発 軽量化・高強度化 新技術・新工法の確立と量産適用検討・量産工法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 国内油圧ショベル用キャビン生産シェア拡大 オリジナルキャビン開発と客先提案 客先モデルチェンジに向けた拡販 ⇒23年1月～新規受注キャビン順次SOP
② 商品力向上・競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> EV/FCVトラック用コア商品の開発 EV/FCV用アクスル EV専用部品の開発 ⇒バッテリー保護装置等、提案・受注 	<ul style="list-style-type: none"> 油圧ショベル以外のキャビンの拡販 キャビンモジュール事業新規受注 ⇒'22年8月SOP 農業用キャビン:コンバイン用受注 ⇒'23年3月SOP
③ コア商品の商権維持拡大		

次期中期経営計画の方向性①



気候変動問題への対応

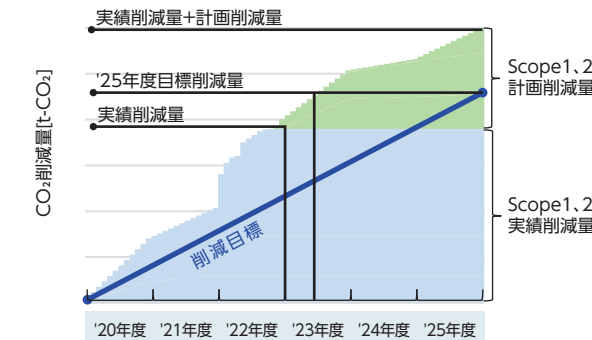
CO₂削減目標と実績(当社単独)



Scope 3 実績

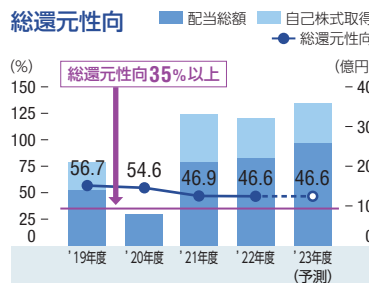
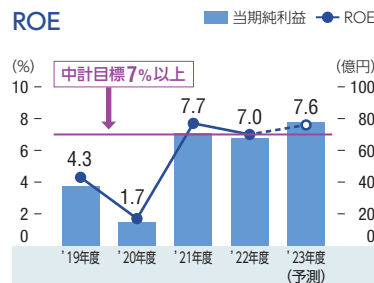
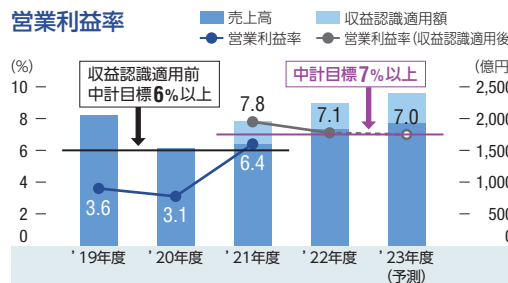
カテゴリ	概要	'19年度	'20年度	'21年度
C1	購入した原材料等の資源採掘・製造・輸送での排出	305,598	262,302	318,774
	C1以外	33,297	33,361	28,738
	合計	338,895	295,663	347,512

削減目標と施策積み上げ状況(当社単独)



- Scope 1, 2の削減量は目標に対して先行
- Scope 3はC1(鋼材の使用)が9割以上調達の鉄鋼メーカーのCN推進計画を注視するとともに、他カテゴリの削減活動を着実に推進
- 連結グループ全体のScope 3排出量実績及び目標は24年度中に開示予定

経営目標値



- '21-22年度と、2年連続で中計目標値7%以上を達成
- '23年度も変動が大きい事業環境の予想であるが、3年連続で中計目標を達成し、次期中計につなげる

- '22年度は中国の減損計上も、ROEは中計目標を達成
- 総還元性向は、資本政策の35%以上で推移
- '23年度も中計目標を確保できるレベルであり、次期中計における資本政策・目標を検討していく

次期中期経営計画の方向性②



次期中期経営計画において各戦略を具体化し、さらなる成長と資本効率の向上を図る

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第121期 2023年 3月31日現在	第120期 2022年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		87,065	84,359
固定資産		91,336	88,258
有形固定資産		77,794	74,359
無形固定資産		538	588
投資その他の資産		13,003	13,311
資産合計		178,402	172,617
負債の部			
流動負債		51,646	54,736
固定負債		15,668	14,661
負債合計		67,315	69,398
純資産の部			
株主資本		76,189	72,530
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		67,980	64,224
自己株式		△1,936	△1,838
その他の包括利益累計額		24,078	22,263
その他有価証券評価差額金		2,219	2,192
土地再評価差額金		17,255	17,255
為替換算調整勘定		3,858	1,760
退職給付に係る調整累計額		745	1,055
非支配株主持分		10,819	8,425
純資産合計		111,087	103,219
負債純資産合計		178,402	172,617

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第121期 自2022年4月1日 至2023年3月31日	第120期 自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高		184,844	160,060
売上原価		157,132	134,267
売上総利益		27,711	25,793
販売費及び一般管理費		14,601	13,369
営業利益		13,110	12,424
営業外収益		935	457
営業外費用		330	208
経常利益		13,714	12,673
特別利益		1,124	60
特別損失		2,005	986
税金等調整前当期純利益		12,833	11,747
法人税等		3,351	2,325
当期純利益		9,482	9,421
非支配株主に帰属する当期純利益		2,689	2,314
親会社株主に帰属する当期純利益		6,793	7,107

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

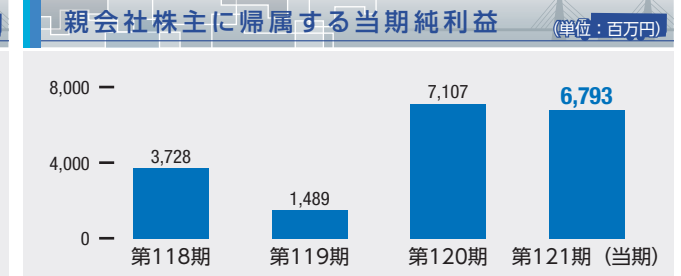
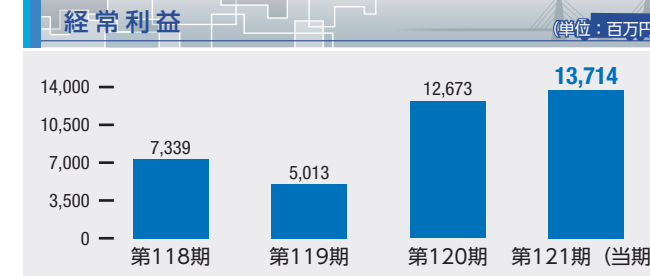
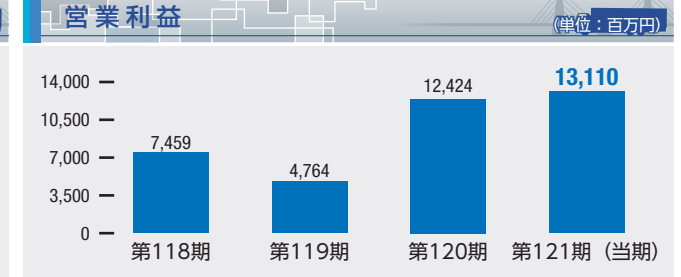
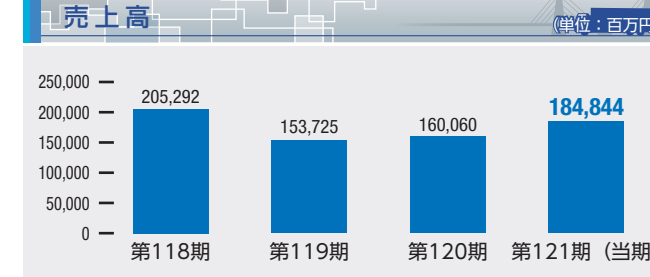
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第121期 自2022年4月1日 至2023年3月31日	第120期 自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,187	15,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,783	△10,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,841	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額		211	109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		773	4,422
現金及び現金同等物の期首残高		21,555	17,132
現金及び現金同等物の期末残高		22,329	21,555

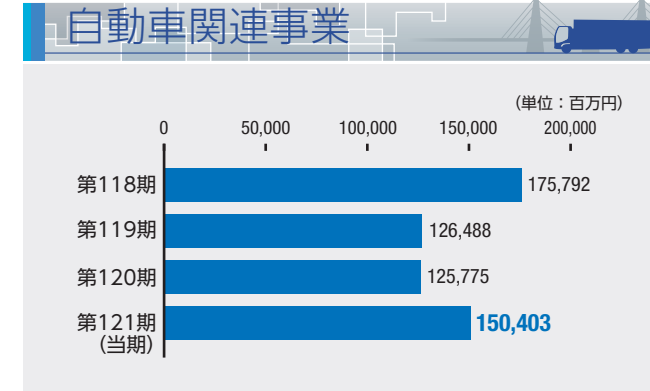
※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績



※当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

セグメント業績





PK U.S.A., INC.
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.
(Tennessee Plant)



PK U.S.A., INC.
(Mississippi Plant)



PRESS KOGYO
SWEDEN AB



THAI SUMMIT PKK
CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
ENGINEERING CO., LTD.



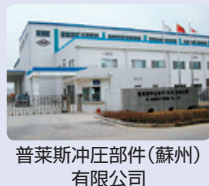
THAI SUMMIT PKK
BANGPAKONG CO., LTD.



THAI SUMMIT PK
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing
Indonesia



普莱斯冲圧部(蘇州)
有限公司



普莱斯工業小型駕駛室
(蘇州)有限公司



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所



会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地 〒210-8512
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)
事業所所在地 川崎工場 (神奈川県川崎市)
横浜事務所 (神奈川県横浜市)
宇都宮工場 (栃木県下野市)
埼玉工場 (埼玉県川越市)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)
尾道工場 (広島県尾道市)
創立 1925年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 1,811名 (連結従業員数5,628名)

主要な子会社 (2023年3月31日現在)

株式会社協和製作所
尾道プレス工業株式会社
鉸金工業株式会社
PK U.S.A., INC.
PRESS KOGYO SWEDEN AB
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普莱斯冲圧部(蘇州)有限公司
普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT. PK Manufacturing Indonesia
(他8社)

コーポレートガバナンスに関する情報



当社ホームページにて、コーポレートガバナンスに関する資料(コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン)を掲載しております。是非ご覧ください。

<https://www.presskogyo.co.jp>

役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役社長 専任取締役(CEO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	執行役員	塩田 浩
代表取締役専任取締役 専任取締役(CTO)	増田 昇	社外取締役(監査等委員)	安藤 知子	執行役員	内田 一城
取締役専任取締役	矢原 洋	常務執行役員	岡田 京子	執行役員	近藤 等
取締役専任取締役(CFO)	唐木 剛一	常務執行役員	立入 浩道	執行役員	川本 淳
取締役常務執行役員	清水 勇生	常務執行役員	奥垣内 完	執行役員	小澤 光義
取締役常務執行役員	佐藤 昌彦	常務執行役員	小川 敏宏	執行役員	原田 利之
取締役常務執行役員	新川 春正	上席執行役員	加賀爪 哲	フェロー	ピーター・カストロ
取締役(常勤監査等委員)	坂野 正典	上席執行役員	高木 俊介		
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	伊東 正和		
社外取締役(監査等委員)	中川 治	上席執行役員	山川 剛		

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 108,594,270 株
株主数 17,280 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,158	11.79
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,904	6.70
日鉄物産株式会社	5,020	4.87
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.20
プレス工業従業員持株会	2,615	2.54
プレス工業取引先持株会	2,476	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	2,438	2.36
住友生命保険相互会社	2,200	2.13
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	2,165	2.10

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,477,784株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

